

全加盟組織・組合員の皆さんへ

来たる参院選にあたり、政治革新への奮闘を呼びかけます

2022年6月14日

日本医療労働組合連合会

中央執行委員長 佐々木 悦子

ロシアによるウクライナ侵略に乗じて、改憲や軍拡、「日米同盟強化」を凶ろうとする動きが高まっています。6月7日に岸田政権が閣議決定した、2022年の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)は、かつてない大軍拡を求めた危険な内容になっています。軍事費の倍増を求める自民党の提言を反映させ、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」との文言が盛り込まれています。また自民党政調会長が「防衛費に10兆円必要」と発言し、財源を短期的に国債としたことは、戦争に突き進んだ際の戦時国債と同様であり、認められません。「軍事対軍事」では、平和は守れません。憲法9条を生かした平和外交こそが重要です。患者・利用者のいのちを守る私たち医療・介護労働者こそ、いのちを奪う戦争に突き進むとする政府に対して反対の声をあげる必要があります。

新型コロナの「第6波」では、オミクロン株の感染拡大により、2月には新規感染者が過去最多となり、救急搬送困難事案は全国で6,000件を超えました。コロナに感染しても入院することができずに亡くなる高齢者が増え、重症化率を致死率が上回る事態にもなりました。日本医労連が実施した第6次の新型コロナ緊急実態調査でも、政府のコロナ対策について、8割以上が「機能していない」または「機能しているか分からない」と回答しています。まさに、自公政権のコロナ対策は、後手後手で無為無策を続け、それが国民のいのちを危険にさらすことに繋がっています。また、多くの医療機関・介護施設では人員不足に拍車がかかり、長時間過密労働や夜勤回数の増加で過重労働となり離職者も増えています。今こそ、医療・介護従事者の大幅増員で働くルールを確立するとともに、多くの国民の支持を得ている医療・介護提供体制の充実・強化を声を大にして求めましょう。

1997年以降、日本の賃金は下がり続け、実質賃金はこの26年間で最低水準になりました。欧米では上がり続けている賃金が日本だけ下がり続けており、今回の急激な物価高騰に家計は耐えられません。岸田政権は「骨太方針」で、最低賃金全国加重平均で1,000円以上の目標を掲げていますが、全国どこでも時給1,500円以上なければ、憲法で保障された生活ができません。この強烈的な物価高騰という異常事態の今こそ、賃金底上げのため「最低賃金1,500円以上」を実現することが必要です。

軍事費は際限なく拡大する一方、深刻な物価高騰が国民生活を苦しめる中でも賃上げなど抜本的な対策を示さず、医療や社会保障は改悪する岸田自公政権では、国民のいのちやくらしは守れません。戦争する国づくりを許さず、大幅賃上げ、社会保障の充実・強化で、誰もが安心して暮らせる社会を実現する政治へ転換させるために、来たる参院選で、私たちの声を政府に届け政策に反映させる議員を一人でも多く国会に送り出すことが重要になります。国民のいのちと健康、くらしを守ることを基本路線として掲げる私たち日本医労連には、その先頭に立つ社会的役割があります。皆さん、私たちの要求を実現できる政治を創るため、職場や地域で学習と対話を広げるとともに、必ず選挙に行き、政治を変えましょう。

以上